

ウィキペディアから知の未来を考える

——ウィキメディア・カンファレンス・ジャパン2010を手がかりに

渡辺智暁(わたなべ・ともあき)

国際大学GLOCOM主任研究員・講師、Ph.D. (インディアナ大学テレコミュニケーション学部)、専門は情報通信政策と情報社会論。政策研究としてはブロードバンド・インフラ関連政策、競争政策、プロバイダ責任法制、米国の政策・産業動向を対象とする。情報社会論としてはいわゆるWeb 2.0との関連で文化、産業、法制度を考察する研究を進めている。クリエイティブ・コモンズ・ジャパン理事、東京大学、聖心女子大学等で非常勤講師も務めた。



ウィキメディア・カンファレンス・ジャパン★¹が、2010年11月に開催された。2009年は東京大学の本郷キャンパスで1日のイベントであったが、今回は11月7日に「Tech Talk (テックトーク)」、14日に「Outreach (アウトリーチ)」という2部構成で開催された。

ボランティア中心に物事を進めるウィキペディアの関連イベントらしく、というべきだろうか、会議もボランティアの企画、運営で行われたが、GLOCOMはこのうち、会場提供などの形でアウトリーチの方を後援することになり、筆者もスタッフの一人として関与する機会を得た。この内容については、すでに企画にあたって中心的な役割を果たしたKs aka 98氏によって報告がされている★²。そこで本稿では、イベントの説明は手短なものにとどめ、筆者の問題意識にひきつけつつ、ウィキペディアと知の未来について考えるところを記してみたい。

ウィキメディア・カンファレンス・ジャパン2010

アウトリーチの部では、学術情報の流通にウィキペディアが担いつつある役割を意識し、ウィキペディアと学術コミュニティのあるべき関係について探ることを目的とした。ウィキペディアの参加者、研究者、学術情報の流通に関わる実務家など40名ほどの参加者を得て、さまざまな角度から議論や問題提起が行われた。

林和弘氏(日本化学会、日本学術会議特任連携会員)は、日本における学術雑誌の現状・展望や学術誌出版をめぐる経済的な制約を踏まえ、学術情報流通のあり方について論じた。日本語圏において学術情報のオープンな流通が不足していることを指

摘し、その解消に向けた短期的な課題を述べた。同時に、中長期的な視野に立った場合には、大規模データの処理や学術コミュニケーションのためにコンピュータとネットワークを活用する形で、科学研究や学術コミュニケーション自体が変革していく必要があることに注意を促した。そして、ウィキペディアのようなオープンなプラットフォームが、学術誌の一つの未来形であるとした。ただし、査読誌への論文掲載を中心とする業績評価の仕組みや、それを前提としてできあがっている業界のエコシステムがあるために、その実現は容易ではない。

逆に短期的な課題としてウィキペディアの活用を挙げたのは、博物館、図書館、文書館について論じた岡本真氏（アカデミック・リソース・ガイド代表取締役）であった。博物館、図書館、文書館のミッションは情報の提供や公開と相性がよいが、インターネットの活用にはまだ課題が多い。ウィキペディアを活用することで、情報を提供しやすくなり、また組織・施設についての社会的認知度を向上させることができると指摘した。

山田晴通氏（東京経済大学教授）が参加者として体験したウィキペディア日本語版と、土木学会の応用力学ウィキペディア小委員会がその活動を通じて経験したウィキペディア日本語版の対照は、この会議の発表の中で考えさせられる点の一つだった。山田氏は「ウィキペディアでは高度な専門性を持っている参加者が必ずしも厚遇されず、学術的な正確性を持った記述が必ずしも受け入れられるとは限らない」と指摘し、その原因をウィキペディア上での自らの経験を題材としつつ分析した。

一方で、応用力学ウィキペディア小委員会では、すでに多くの記事の編集・投稿を行っており、参加した学生への教育効果と応用力学の知見の流通両面で一定の効果をあげているうえ、特段トラブルらしいトラブルにも巻き込まれていない。

学術研究の未来形

林氏の問題提起は、特に大局的な視野に立ったものであった。情報通信技術（ICT）の活用を前提とした学術情報のコミュニケーションのあり方はどのようなものか、という問題意識に立脚していたためである。

一般に、企業にICTを導入するにあたっては、単に従来の業務を自動化するだけではなく、業務プロセスの見直しを含めた改革を行うことが業績改善に効果的であるとされる。同様に、学術コミュニケーションのあり方も、ICTの特徴を活かすという発想に立てば、現にある学術論文を単にPDF（Portable Document Format）化し、検索や複製を容易にするだけでは不十分だろう。そこでは、現在ある論文、ジャーナル（学術誌）、査読といった制度自体の見直しがあってよい。たとえば、論文にはシミュレーションや解析に使われたプログラム、重要なデータなどを掲載することはできない。そればかりか、カラーの図表すら印刷コストとの関係で制限さ

れることがある。このような慣行が続くことが、学術情報のコミュニケーションにとって利益になるとは言い難いだろう。林氏は講演中、電子ファイルの特性として、改訂を何度も行える点を指摘した。バージョン管理は、ウィキペディアでも、オープンソース・ソフトウェアの開発でも広く活用されている機能である。論文の著者以外の研究者によるコメントの類を掲載できるようにすることも、すぐに思いつくところだ。このほか、ICTを活用した学術コミュニケーションのあり方を広く考えれば、ジャーナルや論文という出版の単位や、著者という概念についても問い直すことが可能だろう。

オープン化へのシフト

ICTのもたらす可能性を活用する学術研究や学術コミュニケーションのあり方が、具体的にどのような形をとることになるのかを予測することは、既存の制度・慣行が相互依存的にできあがっているため、容易ではない。ジャーナルのあり方一つをとっても、学術研究者の業績評価、研究助成金のあり方などと互いに結びついている。だが、ICTがもたらす可能性の大きな部分は、これまでのさまざまな分野における活用例を見ると、おおよそオープン化と結びついているらしいことがうかがわれる。

ICTは単に多量の情報を遠方に伝達するだけではなく、マッチングや検索、マイニング、遠隔地間の調整・交渉といった機能を強化するため、各種の取引費用を下げる効果を持つ。オープンソース方式のソフトウェア開発やウィキペディアのように多種多様な参加者が貢献し、共同で作業するなかから作品を仕上げていくプロセスはその申し子と言えるし、オープンガバメントのように、市民による監視や市民参加を促す手段としてICTを活用する例も、監視や参加のコストが政府側にとっても市民側にとっても低くなっているからこそ可能になるものだ。ビジネスの世界を見ても、ICTは国際的なアウトソーシングの成長やeBayや淘宝网(タオバオ)のような巨大取引サイトの誕生を可能にしている。サービスや物財の取引のためのマッチングだけでなく、イノセンティブ(InnoCentive)のように、伝統的には研究開発部門で行うようなイノベーションを市場で取引するためのプラットフォームも存在している。

事業・組織をどの程度オープンにするとよいのかについて普遍的な解はないが、ICTが取引費用低減をもたらすことで、最適解は従来よりもオープンな方へとシフトする。これは学術研究の営みについてもあてはまるものだろう。そして、ウィキペディアが学術コミュニケーションの未来形を考えるうえで興味深いのは、それがオープン性を重視して、従来の百科事典編纂・出版・流通とは大きく異なる事業形態をとっている点や、結果として事業主体が負担するコストが非常に低く抑えら

れている点だろう*3。

オープンなリスク管理

オープン化にメリットがあるとしても、そこには当然リスクもつきまとう。オープン化は基本的に、自分や自分の組織内でコントロールしていたものを他者に委ねる行為であるため、そのようなリスクは不可避である。だが、リスクに対処する方法が全くないわけではない。

ウィキペディアについて最も頻繁に抱かれる疑問は、その品質だ。誰でも書き換えられる百科事典であれば、でたらめや間違いがたくさん書いてあるのではないか。こういう類の素朴な疑問を持つ人は、ウィキペディアが広く使われるようになった今でこそ少なくなっているが、ウィキペディアがそれなりにまともになっている理由は何か、具体的に説明できる人は少ない。英語版ウィキペディアと一般的な百科事典や専門家向けのリファレンス資料などを比較した研究はすでに複数存在しており、おおむね品質に差がない（ウィキペディアの方が高いこともあるし、低いこともあるが、大きな違いはない）という結果が出ることが多い。これらの知見を英語版ウィキペディア全体や日本語版ウィキペディアに敷衍するのは適当ではないと筆者は考えているが、一定の達成をしていることの証左とは言えるだろう。とはいえ、品質が完璧でないことは明らかであり、品質改善の努力を惜しめば品質が犠牲になることも確かである。

ウィキペディアでは、品質管理のアプローチも、極めてオープンな形で行われている。管理者などウィキペディアの運営組織が品質管理を担当するのではなく、誰でも問題を発見し、それに対処することができるような分散処理の設計になっていると言ってもいい。ウィキペディアは、誰でも投稿・編集ができるだけでなく、サイトの運営にあたる部分も、制度設計や規則の制定・改定から執行に至るまで参加が可能なサイトであり、公式な運営母体である米国のウィキメディア財団は運営をボランティアに委ねている。結果、他の投稿型サイトに比べて遥かに「参加者の作るサイト」としての色合いが濃くなっている。品質管理も例外ではなく、基本的なアプローチは、誰でもが問題を発見・解決できるように透明性と参加性を高めることにある。一般的に、ウィキペディアのようなサイトに危害を加えたいと考える者はウィキペディアに貢献したいと思っている人と比べて数が少ないため、オープンであることは問題の早期発見・解決に役立つ。参加者を限定すれば、なるほど危害を加える人も減るだろうが、同時に問題解決にあたる人材も減ることになるため、原理的に優れたアプローチとは言えない。

品質管理のためのテクノロジーと制度

品質管理へのオープンなアプローチの利点を理解するうえでは、ページを白紙にするようないたずらを考えると、特にわかりやすい。こうした投稿はプログラムによって自動判別が可能である。そこで、あるページが白紙にされたかがわかるような仕組みが、ウィキペディアのソフトウェアには組み込まれており、誰にでも利用可能な形で提供されている。長い記述の中に下品な言葉を紛れ込ませているような落書き系の問題も、白紙化ほど簡単ではないが、専門的な知識や特殊な技能を持っていない人でも判別可能である。こうした問題に関しては、オープン型で行うことに明らかなメリットがあると言ってよいように思われる。

もちろん、もっと厄介な問題もある。専門家が読むと「こんな話は聞いたことがない」とか「これは自分が知っている他の事実と矛盾する」と疑問を抱くが、素人目には何もわからないようなタイプの誤記などはその例だろう。こういう記述をウィキペディアに盛り込もうとするような人は極めて稀であるため、大きな問題にはなりにくいようだ。だが、リスクが小さいかもしれないが、ウィキペディアでは放置されているわけではない。ある分野に特に関心を寄せる参加者が特定のページの改訂動向を監視できるような仕組みや、気がかりな編集をしている投稿者が他にどのようなページにどのような投稿をしているかを調査するために使える機能などが存在しており、品質を損なうような投稿をさまざまな角度から発見しやすいようになっている。また、より強い介入を必要とするようなケースに対しては、継続して問題を起こすような参加者に対して参加を停止させる措置や、問題のある投稿が続くページを一時的に凍結するような措置がとられることもある。これらは誰でも使える機能ではないが、参加者有志がオープンな場で議論を行い、合意が形成されれば発動されることになる。つまり、この意思決定プロセスも、透明性と参加性を特徴としている。

このように、各種の機能を活用するためのルールやガイドライン、ウィキペディア内の連絡・議論用のページなどがさまざまに整備されている。品質改善の取り組みには、丹念な調査や多角的な検討、専門的な判断力などが必要とされることもある。そのための制度やプロセスは、テクノロジーと対になって品質管理の効率性を高めている。

査読をめぐる課題

より伝統的な品質管理のアプローチについても、少しだけ述べておきたい。査読制度は学術論文の品質管理の要と考えられることが多く、ウィキペディアの品質に関する議論においても参照されることがある。誰でも参加できるウィキペディアとは対照的に、品質のチェックを行うのは専門的な知見を有する査読者や編集者であ

り、すべての書き込みがすぐに公開されるウィキペディアとは違い、学術誌では査読を通った原稿以外は公開されることもない。このような制度は、品質管理に関してさぞ堅牢だろうと、私たちは考えがちだ。だが研究者の中には、その効果に懐疑的な立場をとる者もいる。たとえば2005年から2006年にかけて特に注目を浴びた事例に、韓国の著名なクローン研究者の複数の論文に捏造されたデータなどが含まれていたというものがある。査読制度は、意図的なごまかしや偽りに対して堅牢ではないことをうかがわせる例と言える。ちなみに、この捏造が発覚したきっかけはインターネット上の掲示板である。

医薬品などをめぐる学術研究の中には億単位の金の動きと密接に結びついたものもあり、虚偽やごまかしを述べる動機を持った利害関係者は現に存在している。極端な例では、製薬会社が学術誌の大手出版社にお金を払ったうえで、自社製品に有利な論文を中心に他の学術誌から集めたものを、独立した査読付き学術誌であるかのように誤解させる形で出版していた、という事件がある^{★4}。あるいは、より一般に企業から資金援助を受けている研究は、そうでない研究と比較して資金援助側に不利な知見を提供する度合いが少ない、といった分析が多く存在している。さらに厄介なのは、論文を読んで処方の方針を決める立場にある医師の側には、そのような影響を差し引いて論文を読むような習慣が形成されていないらしい点である^{★5}。当然のことなのだが、マスメディアの報道であれ、査読付きの学術論文であれ、鵜呑みにすることにはリスクが伴う。オープンなアプローチをとらないとしても、完璧なリスク管理ができるわけではない。日本の多くの学会誌のように、投稿者を学会員に限定するようなさらにクローズドなアプローチを採用する場合でもこの点は同じだ。

受け手のメディア・リテラシー

オープンなリスク管理は可能であり、それは記述内容の品質管理のような部分にも現に存在し、機能している。一方で、専門家の担当者をおいて出版する内容を限定するようなアプローチですらも、問題は抱えている。いずれの場合にも重要になるのは、疑わしい記述をそれと見抜く能力や、気になった点を他の情報源で確認するような習慣など、メディア・リテラシーと呼ばれる類のスキルである。ウィキペディアはこの点、透明性が高いプロセスを経て作成されており、その経過も保存・公開されているため、通常の出版物と比べて検証がしやすい部分もある。またそのような精査を行いたい場合に使えるような機能、ツールも存在している^{★6}。ある程度の経験があるウィキペディアの参加者であれば、誰に教わることもなく、そうした機能を使って疑わしい記述について調べるノウハウも身につくようだ。また、細かな記述内容についても、信頼できる情報源を典拠として明示し、ウィキペディアの

記述自体を外部の出典と照合して検証しやすくするような取り組みも進んでいる。

おわりに

ICTはさまざまな調整・探索のコストを低減させる効果を持つため、知を生み出して流布させる形をオープン化することで、効率化を実現できる可能性があるだろう。だが、実現のためには、既存の制度を変え、受け手を含めた社会全体が新たなリテラシーを学ぶ必要も出てくるだろう。ウィキペディアという高度に実験的でオープンなプロジェクトは、知のあり方を考えるうえで、そのようなオープン化の可能性と課題を豊富な事例とともに見せてくれる。

註

- ★1——ウィキメディア・カンファレンス・ジャパンは、ウィキペディアやその姉妹プロジェクトを扱うイベントである。これらのプロジェクトはユーザー参加型のアプローチで百科事典以外にも辞書や教科書などを作成するもので、総称してウィキメディア・プロジェクトといわれる（いずれもウィキメディア財団が公式な運営母体となっている）。会議では、プロジェクトの直接の参加者以外にも事業者、研究者、ジャーナリストなどからも参加を得て、これらプロジェクトと社会の関わりや中長期的な展望を議論し、あるいはこれらのプロジェクトについてより広い層に理解してもらう活動などが行われる。2009年については、本稿執筆時点では<<http://wcj2009.info/>>に記録が残されている。
- ★2——Ks aka 98 [2011]「ウィキメディア・カンファレンス・ジャパン2010報告」『航』2011年1月23日
<http://www.dotbook.jp/magazine-k/2011/01/23/wikimedia_conference_japan_2010/>
- ★3——この点については、岡本・仲俣編著『ブックビジネス2.0』所収の拙稿「ウィキペディアから『出版』を考える」に記したので、そちらを参照されたい。
- ★4——“Merck published fake journal.” *The Scientist*, April 30, 2009,
<<http://www.the-scientist.com/blog/display/55671/>>
- ★5——Gabriel K Silverman, George F Loewenstein, Britta L Anderson, Peter A Ubel, Stanley Zinberg, and Jay Schulkin [2010] “Failure to discount for conflict of interest when evaluating medical literature: a randomised trial of physicians.” *Journal of Medical Ethics*, Vol.36, pp.265-270. <<http://jme.bmj.com/content/36/5/265.full>>
- ★6——ウィキペディアについての理解に根ざしたうえで、ウィキペディアをどう活用すべきかを論じたものに、拙稿「われわれはウィキペディアとどうつきあうべきか:メディア・リテラシーの視点から」(『情報の科学と技術』Vol.61, No.2, pp.64-69, 2011)がある。